

土地売買の記入例(事後届出)

様式第三(第20条関係)

土地売買等届出書

- 共有等で記入しきれない場合には、代表者の住所・氏名及び「他〇名」と記載して、別紙に共有者各々の住所・氏名を記載・捺印して届出書の裏に糊付けし、割印(共有者全員)
- 法人の場合には、名称及び代表者名を記載し捺印

- 法人の場合には、担当者の所属・氏名・電話番号・FAX番号を記載
- 代理人に委任する場合には「代理人」と表示して、住所・氏名(法人名)・電話番号・FAX番号を記載 *委任状を添付

- 借地権、信託受益権が移転された場合には、土地所有者の住所・氏名を記載(所有権の移転の場合は「該当なし」と記載)
- 土地の共有持分の一部が移転された場合には、残余の共有持分の所有者の住所・氏名を記載

- 土地とともに建物等工作物の権利を移転した場合には、種類(住宅、工場、店舗等)、概要(構造、床面積等)、権利関係について記載
- 木竹にあっては、樹種・樹齢等を記載

- 売買・交換・代物弁済・譲渡担保・信託受益権等記載

- 土地の取引対象面積を記載
- 持分の一部を移転した場合には、持分面積を記載
- 単価が同一の土地については、まとめて記載
- 借地権・底地の取引の場合には、権利割合を乗じた価格を記載
- 面積は小数点第2位まで記載

- 「有」「無」のいずれかを〇で囲む

- 届出者(権利取得者)の土地利用目的、事業計画等を具体的に明記

- 借地権・底地の届出の場合には、権利割合を記載
- 交換の場合には、交換先の所在地番・面積・交換差金等を記載
- 不動産通知書が必要となる場合には、その旨を記載
- 買いの一団の場合には、全体面積を記載

京都府知事 殿

権利取得者(譲受人)

住所 〒000-0000 電話(0771)000-0000

京都府南丹市〇〇〇1番地
〇〇株式会社

氏名 代表取締役 平成 太郎

(担当者) 南丹支店 平成 次郎
電話(0771)000-0000 FAX(0771)000-0000

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

〇〇年 〇月 〇日

市町村名※	区 分※	所・地・貸・他	単・団
受理番号※	年月日	第	号
処理番号※	年月日	第	号

譲受人業種	1	不動産業
	2	建設業
	3	金融保険業
	4	製造業
	5	商運業
	6	運輸業
	7	その他

- 届出の年月日
- 該当する箇所に〇
- 3枚すべてに捺印
- 法人の場合は代表者の役職名・氏名を記載

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所 京都府〇〇〇〇100番地	氏名 株式会社〇〇 代表取締役 京都 一太郎	契約締結年月日 〇〇年 〇月 〇日
---------------	--------------------------------	------------------------------	----------------------

土地に関する事項	番号	所在		地目		面積				
		登記簿 町又は字	地番	登記簿	現況	登記簿(m ²)	実測(m ²)			
1		南丹市〇〇町〇丁目	〇〇〇〇-〇	南丹市〇〇町〇丁目〇番〇号	宅地	宅地	350.00	350.60		
2		〃	〇〇〇〇-〇	南丹市〇〇町〇丁目〇番〇号	宅地	宅地	1,800.00	1,805.50		
3		〃	〇〇〇〇-〇		公衆用道路	道路	25.00	25.10		
							計	2,175.00 m ²	計	2,181.20 m ²

番号	利用の現況	届出に係る権利以外の権利					
		所有権		所有権以外の権利			
1	工場用地	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
2			該	当	な	し	
3							

土地に関する事項	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利				移転又は設定に係る権利以外の権利			
				所有権		所有権以外の権利		所有権		所有権以外の権利	
1		工場兼事務所	〇〇m ² 鉄筋平屋建 築15年	種別	内容	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
2					賃借権	10年		賃借権	150,000円/月	〇〇町〇〇番地	企画太郎
3											

土地に関する事項	番号	地上権又は賃借権の場合				特記事項		
		移転又は設定の態様	存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別			
1		売買		該	当	な	し	
2								
3								

対価の額等に関する事項	番号	土地に関する対価の額等				工作物等に関する対価の額等			
		地目(現況)	面積(m ²)	単価(円/m ²)	対価の額(円)	種類	対価の額(円)		
1		宅地	2181.20	83415	181,945,750	住宅	125000000		
2		道路							
3									
		合計(a)	2181.20	83415	181,945,750	合計	125000000		

土地に関する事項	用途等	土地利用目的		土地利用目的に係る土地の面積		土地利用目的に係る土地の面積
		利用目的	〇棟 延〇〇〇〇m ² 予定戸数 〇〇〇戸	〇〇町〇丁目〇〇〇〇外	12500000	
1		中高層共同住宅	〇棟 延〇〇〇〇m ² 予定戸数 〇〇〇戸	〇〇町〇丁目〇〇〇〇外	12500000	
2						
3						

土地利用目的等	概要	人工面率		計画人口	
		75→91%	計画人口	20人	
1		75→91%	計画人口	20人	
2					
3					

その他参考となるべき事項
買いの一団 全体面積12,500.00m² 不動産通知書希望

- 1筆毎に記載(字名があれば字名も)
- 書ききれない場合には、代表地番のみ記載し、残りは「外〇筆」として別紙に記載の上、割印
- 「計」の欄には合計面積を記載
- 実測図がある場合には、実測面積を記載する
- 共有又は区分所有等で持分の一部を移転した場合には、全体面積持分割合・持分面積を記載
- 取引後も存続される所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)が設定されている場合には、その権利者の住所・氏名を記載(ない場合には「該当なし」)
- 地上権又は賃借権(借地)の取引の場合には、権利の内容について記載(ない場合には「該当なし」)
- 消費税込みの価格を記載
- 工作物の権利を移転しない場合は「該当なし」又は斜線
- 工作物の権利は移転したが対価がない場合は「0」と記載
- 利用目的に係る関係官庁等と協議等を行っている場合には記載
(例:開発許可取得済、農地法届出済)
- 人口面率の欄には、利用目的に係る土地の面積に占める樹林他、草地、水辺他、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く。)以外の土地の面積の割合の現況及び計画を記載
- 計画人口の欄には、住宅団地における想定人口等を記載

注:本届出については、原則として「不動産通知」を発行いたしません。
本件届出対象地の利用に当たっては、他の法令に基づく手続きを必要とする場合があります。